事例No.	1321
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	三重県伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「度会県」復活による関係人口創出事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

8. 三重県（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町）「度会県」復活による関係人口創出事業（事業パターン（1）①）

8.1 地域の特徴・課題と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

三重県南部地域では、世界遺産である熊野古道伊勢路をはじめとした豊かな自然や食、歴史、文化を有している一方で、地理的・経済的に不利な条件であることや高等教育機関がほとんどないこと、働く場の情報が届かないといった理由から、若者世代の人口流出が続いており、地域づくりの担い手確保が課題となっている。

(2) **事業のねらい**

1）解決したい地域課題（地域への「関わりしろ」）

若者が地域を離れると、同時に地域とのつながりも切れてしまい、出身地への興味・関心が薄れていってしまうことが課題である。そこで、「度会県民」への登録をきっかけとして、地域に関心を持ち続け、段階的に地域との関わりを深めていってもらう関係人口を創出する。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

出身者や南部地域を応援したいという人びとが、関係人口となる「度会県民」に登録し、相互に交流することで、継続して南部地域を訪問し、地域住民とともに地域づくり活動に関わっている状態をめざす。また、度会県民の SNS 等による自発的な情報発信により、その輪がさらに広がることを期待する。

中長期的には、地域との継続的なつながりを維持することで、度会県民の地域との関わり方を段階的に深くしていき、結婚や子育て、転職等のターニングポイントにおけるＵターンや二地域居住、移住につなげていく。また、移住等にはつながらないとしても、地域づくりの担い手の一員として地域に関わり続けることで、集落の維持活性化を図る。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

「度会県」が広く認知され、取組に賛同する「度会県民」が１人でも多く登録してもらえるよう取り組む（達成目標：500 名）。特に、若者の地域とのつながりを切らさないよう、若者に魅力ある仕組みとし、若者の参画を促す。

8.2 事業内容

(1) **「関係人口」を募る仕組み**

明治 150 年を機に、当時実在した「度会県」をバーチャルに復活させ、関係人口を「度会県民」として募集。県民に対しては、専用サイトや Facebook 等で情報を発信するとともに、定期的な「県広報」としてメールマガジンを送付した。

1）「度会県」の復活及び「度会県民」の募集

８月２０日に度会県 web サイトを公開し、三重県南部地域の関係人口となる「度会県民」の募集を開始。同時に Facebook ページも作成し、週２回程度のペースで情報を発信した。また、他部局等

とも連携し、各種イベント等でのポスター掲示、チラシ配付なども実施した。

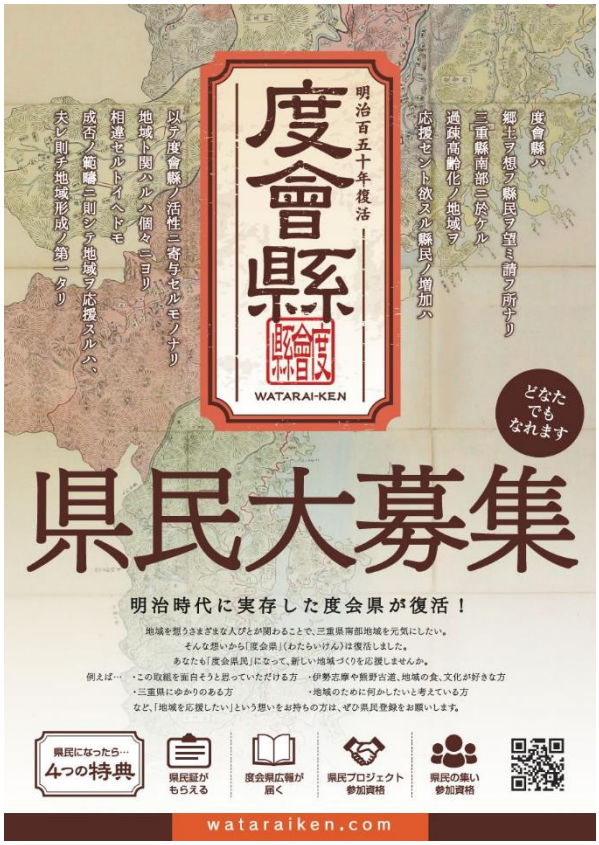
結果として、1005 名の度会県民が登録された（平成 31 年 2 月 13 日時点）。明治 150 年を機に、当時実在していた県名をバーチャルに復活させるという手法が注目され、新聞やネットニュース等でも取り上げられたことで、多くの県民登録につながった。県民登録者の内訳については、三重県内在住者の割合は 46%程度と、半数以上は県外在住者となっている。

2）「県民証」「県広報」等の交付

度会県民登録者に対して、県民番号を付与し、web 画面上で「県民証」を表示できるシステムを構築した。10 月及び 11 月、1 月には、「度会県広報」としてメールマガジンを送付。それに併せて、紙面によるダイジェスト版「かわら版」も作成し、イベント等で配付した。

県民登録者の個人情報保護の観点から、申請・登録作業自体は県の既存システムを活用し、県民証の表示は今回作成した新たな web ページで行うこととした。

■度会県民募集チラシ・ポスター



■PR 用職員名刺

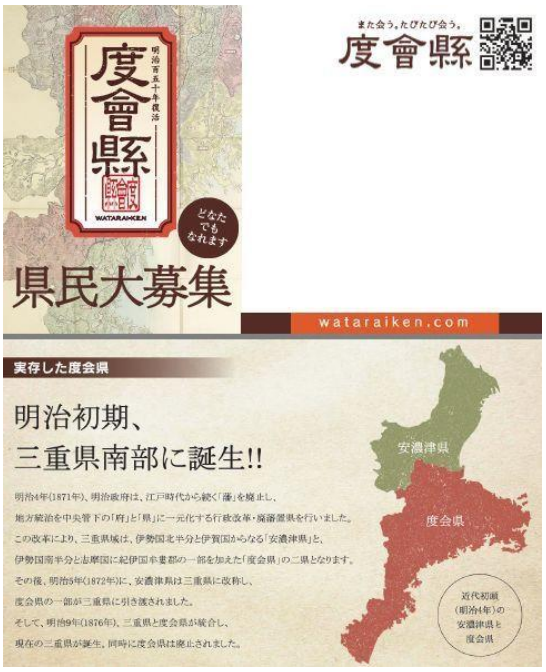


図 II-10 事業周知に関する広報物等

（左図：度会県民募集チラシ・ポスター、右図：PR 用職員名刺）

出所）三重県成果報告書

(2) 継続的なつながりに向けた取組

現実の地域課題をふまえた「度会県民参加型プロジェクト」を 5 件企画・実施するとともに、都市部において「度会県民の集い」を 2 回開催し、地域住民と関係人口との出会い、交流、つながりづくりの場と

した。

1）「県民参加型プロジェクト」の提示・マッチング

地域及び市町で企画立案された県民参加型プロジェクトについて、その中心的役割を担うキーパーソンへの事前取材を行うとともに、ストーリー性を持たせた記事として web サイトで公開した。

単なるイベントの参加者募集告知ではなく、プロのライターが、地域が抱える課題等について深く掘り下げた取材を行ったうえで執筆することで、より共感が得られる記事とした。

2）「県民参加型プロジェクト」の実施

地域や市町が主体となった次の県民参加型プロジェクトを実施した。プロジェクトに参画した度会県民の数はトータルで 42 名となった。<かっこ内は度会県民の参加者数>

・8/25-26 九鬼かいぞく学校プロジェクト（学生等によるフィールドワーク）<7>（尾鷲市）

・10/21 引本浦関船祭応援プロジェクト（伝統行事の担い手募集）<3>（紀北町）

・10/28 三木里ビーチ・エコプロジェクト（海岸清掃と住民との交流）<10>（尾鷲市）

・11/17-18 伝えたくなる南伊勢・魅力発掘プロジェクト（南伊勢町を巡るツアー）<7>（南伊勢町）

・1/12 こだわりのお米づくりスタートアッププロジェクト（農作業体験）<15>（度会町）

3）「関係人口」と地域住民の交流

Web 上での交流の仕組みとして、ホームページへの応援メッセージの掲示や Facebook 上での交流を実施。また、10 月 13 日（土）に東京、12 月 8 日（土）に大阪において「度会県民の集い」を開催し、それぞれ 30 名、13 名の参加があった。

8.3 成果分析

(1) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

すべての度会県民を対象としたアンケート調査において、「県民登録をして、度会県とどのような関わりを持ちましたか」という問いに対して、「度会県ホームページで記事を閲覧した」が 84.7%、「より深く興味を持つようになった」が 32.9%、「度会県の地域に行ってみた」が 14.6%となっており、県民参加型プロジェクトや県民の集いへの参加には至らないが、この取組をきっかけとして、三重県南部地域に興味・関心を抱き、情報収集や個別での訪問などの行動につながったと考えられる。

(2) 事業成果に対するふりかえり

事業の位置づけとして、地域を離れると同時に、つながりや縁も切れてしまう現状を変え、関係人口と地域住民が双方に WIN-WIN の関係となり、主体的な地域づくり活動につながっていくことを期待した。

目標として設定した度会県民登録者数は、目標値を大幅に超えることができた。

取組体制としては、県と市町が既存の仕組みを活用しつつ連携するとともに、継続的な取組とするため、県民参加型プロジェクトの企画・運営は地域が主体となって実施することに徹した。

地域を離れた 20～50 代の世代を主なターゲットに、さまざまな広報ツールやイベント等を活用しながら県民登録を働きかけた結果、当初目標の 2 倍近い登録者数を達成した。

この取組を継続的なものとするため、可能な限り、既存のシステムを活用しながら、簡素で効率的な

仕組みとすることを心掛けた。

実際の県民参加型プロジェクトの企画・実施にあたっては、地域住民とのさまざまな調整や事前の準備、当日の運営などが必要となってくるため、地域おこし協力隊等が中間支援機能の役割を果たすことが必要であり、今後もその役割が期待される。

予想以上に多くの人に県民登録してもらった背景として、旧県をバーチャルに復活させるという話題性により、ネットニュース等に取り上げてもらったこともさることながら、「できる人ができる範囲で地域を応援する。地域に関わる。」をコンセプトに、関係人口に求めすぎず、ライトに、ゆるやかに関わることができる仕組みとしたことが良かったのではないかと考えている。

(3) **今後の取組に向けた課題**

今年度は、関係人口を募る仕組みの構築や各種イベントによる地域とのつながりづくり等に取り組んだが、今後は、さらに市町や関係部局のほか民間事業者等とも連携しながら、「度会県」ブランドを発信し、常に地域とのつながりを意識してもらえるような取組としていかなければならない。

その中で、県や市町等が取り組むさまざまなイベントや観光等に関する情報を積極的に発信するとともに、地域との関わり方を多様化することで、より多くの人がそれぞれのアプローチで地域と継続的に関わることができる環境にしていく必要があると考えている。